

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ニッセイ

コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役執行役社長

(氏名) 上関 恕一

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務執行役

(氏名) 藤井 明

TEL 0566-92-1151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,417	△13.4	586	△70.5	555	△76.2	△139	—
20年3月期	16,644	2.2	1,987	△15.8	2,332	△22.4	1,156	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△4.91	—	△0.3	1.2	4.1
20年3月期	40.19	40.17	2.7	4.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,759	40,605	92.8	1,463.08
20年3月期	47,375	42,906	90.6	1,493.49

(参考) 自己資本 21年3月期 40,605百万円 20年3月期 42,906百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,111	276	△1,257	5,962
20年3月期	3,331	△1,797	△612	3,897

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	578	49.8	1.3
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	425	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,800	△42.2	△620	—	△400	—	△410	—	△14.77
通期	9,800	△32.3	△1,150	—	△700	—	△720	—	△25.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,194,673株 20年3月期 31,694,673株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,440,998株 20年3月期 2,965,609株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,967	△15.6	567	△70.1	533	△76.1	△146	—
20年3月期	16,553	3.0	1,895	△18.4	2,227	△24.5	1,089	△39.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.15	—
20年3月期	37.86	37.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	43,423	40,254	40,254	42,508	92.7	1,450.42	1,479.65	
20年3月期	47,137	42,508	42,508	42,508	90.2	1,479.65	1,479.65	

(参考) 自己資本 21年3月期 40,254百万円 20年3月期 42,508百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 「個別業績の概要」

(金額単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期 (A)	16,553	1,895	2,227	1,089	37円86銭
平成21年3月期 (B)	13,967	567	533	△ 146	△5円15銭
増減額 (B - A)	△ 2,585	△ 1,327	△ 1,694	—	—
増減率 (%)	△ 15.6	△ 70.1	△ 76.1	—	—

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原材料価格高騰に伴うコスト増、年度後半には米大手証券会社の破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、海外経済の急減速を背景とした輸出の減少を主因として企業収益は過去に例を見ないほど急速に落ち込みました。

当社グループにおいても、景気の急減速の影響を受け、特に第3四半期後半以降は厳しい経営環境が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,417百万円（前連結会計年度比13.4%減）となり、特に第4四半期においては、前年同期比43.0%減少となりました。

売上高を製品別に説明いたしますと次のとおりであります。

#### ・減速機

国内売上においては、下半期以降の国内景気の急速な悪化により、設備投資が大幅に減少し、7,673百万円（同16.1%減）となりました。海外売上においては、上半期の米国市場向けが好調に推移し、1,767百万円（同3.6%増）となり、全体として9,440百万円（同13.0%減）となりました。

#### ・歯車

国内売上においては、下半期以降の製造業全体の急速な景気悪化により、受注が大幅減少し、4,174百万円（同13.1%減）となりました。海外売上については、北米市場向け電動工具用歯車が減少し、614百万円（同20.2%減）となり、全体では、4,788百万円（同14.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による固定費負担が大きく、第4四半期からの全社一斉休業の実施を含め経費削減に努めましたが、営業利益は586百万円（同70.5%減）となりました。また、経常利益はデリバティブ評価損の発生等により555百万円（同76.2%減）となり、当期純損益は、投資有価証券評価損の発生、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の増加により、当期純損失139百万円となりました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などにより、景気停滞が続く可能性が高いと予想しております。

当社グループにおいても、減速機、歯車業界を取り巻く経済環境は厳しさが続くものと予測され、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高9,800百万円、連結経常損失700百万円、連結当期純損失720百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、14,365百万円となりました。これは、主として有価証券が804百万円増加しましたが、売上減少により売上債権が1,765百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.3%減少し、29,394百万円となりました。これは、主として減価償却による有形固定資産の減少1,078百万円、投資有価証券の減損を含む時価評価等により投資有価証券が1,949百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、43,759百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36.4%減少し、1,961百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少422百万円、未払法人税等の減少432百万円によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.9%減少し、1,192百万円となりました。これは、主として有価証券の時価評価により繰延税金負債が225百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ29.4%減少し、3,153百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、40,605百万円となりました。これは、主として自己株式消却等により利益剰余金が2,839百万円減少、その他有価証券評価差額金が850百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2,065百万円増加し、当連結会計年度末は5,962百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,111百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費1,801百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額862百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は276百万円（同115.4%減）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入4,226百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得2,564百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,257百万円（同105.2%増）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出684百万円、配当金の支払額574百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平 17.03 期	平 18.03 期	平 19.03 期	平 20.03 期	平 21.03 期
自己資本比率 (%)	90.2	88.2	89.2	90.6	92.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	94.0	88.8	66.7	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	52.1	43.7	41.2	52.3	56.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成21年3月期より配当の基本方針を「重大な財務状況の変化がないことを前提として、配当性向50%以上を目処として配当を決定する」こととしております。平成21年3月期につきましては、正式には平成21年5月14日開催予定の取締役会で決定いたしますが、平成21年3月12日開催の取締役会で、経営環境の激変に伴う業績の大幅な落ち込みにより、年間配当金を1株につき15円とすること、及び配当金の支払開始日（効力発生日）を平成21年6月1日とすることを内定いたしました。平成20年11月25日に1株につき10円の間配当金をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は5円となります。平成22年3月期につきましては、さらに厳しい業績となる見込みであることから、年間配当金を5円減配の1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

また、自己株式の取得につきましては、第二次3ヶ年計画において100万株の取得を目標としておりましたが、市場規制の緩和等もあり、初年度で974,800株を取得し、ほぼ目標を達成いたしました。

なお、当社は平成21年2月16日に自己株式250万株を消却し、累計消却数は約624万株（消却前発行済株式総数の約18%）となりました。今後は、毎年3月末に保有する自己株式のうち発行済株式総数の5%を超える部分を消却していくことを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは良き企業市民であるとともに、活性化した企業風土を実現し、自主性・創造性・チームプレイにより、3つの満足（顧客・株主・従業員）を徹底追求します。」を経営理念としております。

3つの満足につきましては、まず顧客満足を優先し、あわせて雇用の安定を基本に、より一層従業員満足を追求することで業績及び株主還元の向上を図り、株主満足を高めていくことを経営の基本方針としております。

### （2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社は、2008年4月より長期経営計画「ビジョン2013」に基づく第二次3ヶ年計画をスタートいたしました。世界的な金融危機を発端とした未曾有の経済環境の悪化により、初年度の業績は目標数値と大きく乖離する結果となりました。加えて、現在の当社を取り巻く経営環境を鑑みると、第二次3ヶ年計画及びビジョン2013の数値目標の達成は非常に難しい状況であります。

さらに、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いていることから、現段階において新たなビジョンを策定することは困難と考え、ビジョン2013は一時中断することといたしました。

平成22年3月期につきましては、『足腰の強化』の年と位置付け、以下のとおり経営基盤の強化及び売上の確保に邁進するとともに、中長期的な事業部戦略を見直し、環境の変化が落ち着いた時点で、新たなビジョンを発表する予定でございます。

『足腰の強化』

（1）経営基盤の強化

- ① 全社的な原価低減の追求
- ② 生産性の向上
- ③ 人財育成の強化

（2）売上の確保

- ① 減速機事業：AR製品の拡販、特注製品の受注強化
- ② 歯車事業：新規顧客開拓

『中長期的な事業部戦略の見直し』

- ・減速機事業：新製品の開発、新事業の開拓、海外戦略の見直し
- ・歯車事業：収益力の向上を目指した歯車事業戦略の見直し

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、一昨年より仕組みの構築、整備を進めてまいりました。その結果、適用初年度の平成21年3月期には構築を完了しました。

今後は、効率的な内部統制システムの運用と継続的な改善等により、財務報告の信頼性をより向上させるとともに、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、リスク管理に係る内部統制システムの整備、運用及び内部監査の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318	334
受取手形及び売掛金	4,889	3,123
有価証券	7,501	8,305
たな卸資産	2,119	—
製品	—	308
仕掛品	—	1,504
原材料及び貯蔵品	—	307
繰延税金資産	67	77
未収還付法人税等	—	296
その他	93	109
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	14,984	14,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,837	4,551
機械装置及び運搬具 (純額)	5,462	4,838
土地	2,303	2,303
建設仮勘定	178	37
その他 (純額)	388	361
有形固定資産合計	※ 13,170	※ 12,092
無形固定資産		
その他	52	46
無形固定資産合計	52	46
投資その他の資産		
投資有価証券	16,467	14,517
事業保険積立金	1,650	1,612
繰延税金資産	0	—
その他	1,061	1,140
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	19,168	17,255
固定資産合計	32,391	29,394
資産合計	47,375	43,759



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150	728
未払金	49	88
未払費用	983	808
未払法人税等	437	4
その他	463	331
流動負債合計	3,083	1,961
固定負債		
繰延税金負債	297	71
退職給付引当金	916	946
役員退職慰労引当金	169	172
その他	1	0
固定負債合計	1,384	1,192
負債合計	4,468	3,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,657	2,575
利益剰余金	38,038	35,198
自己株式	△2,795	△1,271
株主資本合計	41,375	39,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,536	686
為替換算調整勘定	△5	△58
評価・換算差額等合計	1,530	627
純資産合計	42,906	40,605
負債純資産合計	47,375	43,759

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高	16,644	14,417
売上原価	※1 11,820	※1 11,148
売上総利益	4,824	3,269
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	384	340
従業員給料及び賞与	857	813
退職給付費用	50	48
福利厚生費	163	151
減価償却費	127	115
試験研究費	※1 346	※1 351
その他	907	861
販売費及び一般管理費合計	2,837	2,682
営業利益	1,987	586
営業外収益		
受取利息	252	195
受取配当金	110	102
投資事業組合運用益	1	—
為替差益	—	11
物品売却益	112	103
助成金収入	—	52
その他	33	17
営業外収益合計	510	483
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	61	53
為替差損	96	—
デリバティブ評価損	—	435
その他	4	22
営業外費用合計	165	513
経常利益	2,332	555
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
貸倒引当金戻入額	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産売却損	※3 17	※3 4
固定資産除却損	※4 9	※4 14
投資有価証券評価損	490	202
特別損失合計	517	221
税金等調整前当期純利益	1,817	336
法人税、住民税及び事業税	888	147
法人税等調整額	△226	329
法人税等合計	661	476
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,156	△139

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,475	3,475
資本剰余金		
前期末残高	2,662	2,657
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
自己株式の消却	—	△81
当期変動額合計	△4	△81
当期末残高	2,657	2,575
利益剰余金		
前期末残高	37,457	38,038
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△574
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,156	△139
自己株式の消却	—	△2,125
当期変動額合計	580	△2,839
当期末残高	38,038	35,198
自己株式		
前期末残高	△2,762	△2,795
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△684
自己株式の処分	75	0
自己株式の消却	—	2,207
当期変動額合計	△32	1,523
当期末残高	△2,795	△1,271
株主資本合計		
前期末残高	40,832	41,375
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△574
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,156	△139
自己株式の取得	△108	△684
自己株式の処分	70	0
当期変動額合計	543	△1,397
当期末残高	41,375	39,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,976	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,439	△850
当期変動額合計	△1,439	△850
当期末残高	1,536	686
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	△53
当期変動額合計	△10	△53
当期末残高	△5	△58
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,980	1,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,449	△903
当期変動額合計	△1,449	△903
当期末残高	1,530	627
純資産合計		
前期末残高	43,813	42,906
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△574
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,156	△139
自己株式の取得	△108	△684
自己株式の処分	70	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,449	△903
当期変動額合計	△906	△2,300
当期末残高	42,906	40,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,817	336
減価償却費	1,987	1,801
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△362	△298
支払利息	63	1
固定資産除却損	9	14
固定資産売却損益 (△は益)	17	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	490	202
売上債権の増減額 (△は増加)	17	1,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	231	△341
その他	△137	269
小計	3,995	3,717
利息及び配当金の受取額	378	313
利息の支払額	△63	△57
法人税等の支払額	△979	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△598	△698
有価証券の売却及び償還による収入	3,154	4,226
有形固定資産の取得による支出	△1,936	△1,008
有形固定資産の売却による収入	6	1
有形固定資産の除却による支出	△3	—
無形固定資産の取得による支出	△23	△12
投資有価証券の取得による支出	△3,267	△2,564
投資有価証券の売却及び償還による収入	822	302
保険積立金の解約による収入	51	105
貸付けによる支出	△5	△80
貸付金の回収による収入	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	70	0
自己株式の取得による支出	△108	△684
配当金の支払額	△575	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	909	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,987	3,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,897	※1 5,962

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法		<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 主として先入先出法 原材料及び貯蔵品 月別総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 74 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

なお、上記たな卸資産の評価基準以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 286 百万円、1,523 百万円、309 百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は 0 百万円であります。</p>	—

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、30,130百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、31,458百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 353百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 361百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17百万円 有形固定資産のその他 0百万円 計 17百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産のその他 1百万円 固定資産除却費用 3百万円 計 9百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 有形固定資産のその他 6百万円 計 14百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	31,694	—	—	31,694

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	2,955	90	80	2,965

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	287	10	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	288	10	平成19年9月30日	平成19年11月22日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	287	10	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	31,694	—	2,500	29,194

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,500千株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	2,965	975	2,500	1,440

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	287	10	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	286	10	平成20年9月30日	平成20年11月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	138	5	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 318 百万円 有価証券勘定 7,501 百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 3,922 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,897 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 334 百万円 有価証券勘定 8,305 百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 2,676 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,962 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

動力伝導装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	動力伝導 装置事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	14,229	164	23	14,417	—	14,417
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	1	8	( 8)	—
計	14,229	171	24	14,425	( 8)	14,417
営業費用	13,738	60	35	13,834	( 3)	13,830
営業利益又は 営業損失 (△)	490	111	△10	590	( 4)	586
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,414	856	79	17,350	26,408	43,759
減価償却費	1,754	41	5	1,801	—	1,801
資本的支出	867	—	5	873	4	878

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1) 動力伝導装置事業……減速機、歯車
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (26,408 百万円) の主なものは、当社での余剰運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、動力伝導装置事業が74百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	12,757	1,659	14,417	—	14,417
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203	—	1,203	(1,203)	—
計	13,961	1,659	15,621	(1,203)	14,417
営業費用	13,412	1,613	15,026	(1,195)	13,830
営業利益	549	46	595	(8)	586
II 資産	17,430	243	17,673	26,085	43,759

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (26,408 百万円) の主なものは、当社での  
余剰運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産  
等であります。

## 2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計  
年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5  
日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本で74  
百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	877	1,590	6	2,475
II. 連結売上高				16,644
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.3 %	9.6 %	0.0 %	14.9 %

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	714	1,662	4	2,381
II. 連結売上高				14,417
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0 %	11.5 %	0.0 %	16.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 38</p> <p>退職給付引当金 365</p> <p>役員退職慰労引当金 67</p> <p>一括償却資産 32</p> <p>投資有価証券評価損 243</p> <p>その他 51</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 798</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>土地圧縮積立金 △28</p> <p>その他有価証券評価差額金 △993</p> <p>その他 △6</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,028</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △229</p> <p>繰延税金資産の純額には、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産……………繰延税金資産 67</p> <p>固定資産……………繰延税金資産 0</p> <p>流動負債……………繰延税金負債 —</p> <p>固定負債……………繰延税金負債 297</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 377</p> <p>役員退職慰労引当金 68</p> <p>一括償却資産 22</p> <p>投資有価証券評価損 29</p> <p>デリバティブ評価損 286</p> <p>棚卸資産評価損 29</p> <p>その他 60</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 875</p> <p>評価性引当額 △374</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 501</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>土地圧縮積立金 △28</p> <p>その他有価証券評価差額金 △464</p> <p>その他 △2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △495</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 5</p> <p>繰延税金資産の純額には、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産……………繰延税金資産 77</p> <p>固定資産……………繰延税金資産 —</p> <p>流動負債……………繰延税金負債 —</p> <p>固定負債……………繰延税金負債 71</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0</p> <p>租税特別措置法による法人税額の控除 △1.7</p> <p>その他 △1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.0</p> <p>租税特別措置法による法人税額の控除 △2.9</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>評価性引当額の増加 109.0</p> <p>その他 △0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 141.5</p>

## (有価証券)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	500	502	2	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	500	502	2	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
①国債・地方債等	200	199	△0	—	—	—
②社債	7,303	6,484	△819	7,501	6,568	△932
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,503	6,684	△819	7,501	6,568	△932
合計	8,003	7,186	△817	7,501	6,568	△932

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	1,079	3,725	2,646	1,336	2,991	1,654
②債券						
国債・地方債等	—	—	—	100	100	0
社債	1,300	1,301	1	400	400	0
③その他	722	877	155	93	119	25
小計	3,101	5,904	2,803	1,930	3,611	1,680
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	67	49	△17	79	43	△36
②債券						
国債・地方債等	998	996	△1	—	—	—
社債	5,132	4,612	△519	5,903	5,382	△521
③その他	911	717	△194	1,041	556	△484
小計	7,109	6,375	△733	7,024	5,982	△1,041
合計	10,211	12,280	2,069	8,954	9,593	638

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 202 百万円、デリバティブ評価損 308 百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に該当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	57	57
マネーマネジメントファンド	3,578	5,628
投資事業有限責任組合出資金	48	41

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	896	99	—	200
社債	2,527	4,580	309	6,300
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	3,424	4,680	309	6,500

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	100	—	—	—
社債	2,576	4,206	300	6,200
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	2,676	4,206	300	6,200



## (デリバティブ取引)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 製品の製造過程において原材料としてアルミ、銅を使用しており、その価格変動によるリスクを軽減するため、利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 原材料価格の変動リスクを軽減するための取引であり、月次使用量の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 商品スワップ取引には商品市場の価格変動によるリスクを有しております。なお、商品スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「ヘッジ取引管理規程」により定められており、取締役会において種類ごとにヘッジ取引の総枠、ヘッジ比率の承認がなされ、実行する際はその承認枠内で執行役会の承認を得ることになっております。ヘッジ取引取扱部署は経理部、リスク管理部署は経営企画部に分かれ、決算日ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 製品の製造過程において原材料としてアルミ、銅を使用しており、その価格変動によるリスクを軽減するため、利用しております。 また、資金運用の一環としてデリバティブを組込んだ複合金融商品への投資を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 商品関連のデリバティブ取引については、原材料価格の変動リスクを軽減するための取引であり、月次使用量の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 複合金融商品におけるデリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用します。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 商品関連のスワップ取引には商品市場の価格変動によるリスクを有しております。なお、商品スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 複合金融商品におけるデリバティブは第三者の信用リスクを有します。</p> <p>④ 取引に係るリスク体制 商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「ヘッジ取引管理規程」により定められており、取締役会において種類ごとにヘッジ取引の総枠、ヘッジ比率の承認がなされ、実行する際はその承認枠内で執行役会の承認を得ることになっております。ヘッジ取引取扱部署は経理部、リスク管理部署は経営企画部に分かれ、決算日ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。 複合金融商品に関するデリバティブ取引の実行及び管理は「資金運用管理規程」により定められており、毎期ごとに「資金運用方針」を経理部において策定し、執行役会の承認を得た後、その承認範囲内で運用を行い、決算日ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
スワップ取引 商品 （アルミ・銅）	329	251	8	8	251	174	△118	△118

(注) 時価の算定方法

スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 複合金融商品

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
イ. 退職給付債務（百万円）	△2,780	△2,490
ロ. 年金資産（百万円）	1,757	1,410
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	△1,022	△1,080
ニ. 未認識数理計算上の差異（百万円）	72	156
ホ. 未認識過去勤務債務（百万円）	33	△22
ヘ. 連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）（百万円）	△916	△946
ト. 前払年金費用（百万円）	—	—
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）（百万円）	△916	△946

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
イ. 勤務費用（百万円）	126	123
ロ. 利息費用（百万円）	56	54
ハ. 期待運用収益（百万円）	△19	△17
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	55	52
ホ. 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	11	11
ヘ. 退職給付費用（百万円）	229	223

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	1.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,493.49円	1株当たり純資産額	1,463.08円
1株当たり当期純利益金額	40.19円	1株当たり当期純損失金額	4.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	40.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,156	△139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,156	△139
期中平均株式数(千株)	28,770	28,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失		
普通株式増加数(千株)	10	—
(うち新株予約権)	(10)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37	49
受取手形	1,856	1,007
売掛金	3,338	2,288
有価証券	7,326	8,134
製品	161	228
仕掛品	1,523	1,495
原材料	239	—
貯蔵品	69	—
原材料及び貯蔵品	—	307
繰延税金資産	64	74
未収還付法人税等	—	293
その他	142	137
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	14,754	14,011
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,615	4,346
構築物(純額)	221	204
機械及び装置(純額)	5,211	4,645
車両運搬具(純額)	82	50
工具、器具及び備品(純額)	386	359
土地	2,303	2,303
建設仮勘定	178	34
有形固定資産合計	12,999	11,946
無形固定資産		
ソフトウェア	47	41
その他	4	4
無形固定資産合計	52	45
投資その他の資産		
投資有価証券	13,920	12,347
関係会社株式	2,711	2,335
長期貸付金	1	81
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	1	1
事業保険積立金	1,650	1,612
長期預金	1,000	1,000
その他	56	57
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	19,331	17,419
固定資産合計	32,383	29,411
資産合計	47,137	43,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	709	446
買掛金	621	301
未払金	48	87
未払費用	983	808
未払法人税等	423	2
未払消費税等	16	90
前受金	2	7
預り金	33	27
設備関係支払手形	404	86
その他	0	118
流動負債合計	3,243	1,976
固定負債		
繰延税金負債	297	71
退職給付引当金	916	946
役員退職慰労引当金	169	172
その他	1	0
固定負債合計	1,384	1,192
負債合計	4,628	3,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金		
資本準備金	2,575	2,575
その他資本剰余金	81	—
資本剰余金合計	2,657	2,575
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	42	42
別途積立金	35,410	34,310
繰越利益剰余金	1,313	△433
利益剰余金合計	37,634	34,788
自己株式	△2,795	△1,271
株主資本合計	40,972	39,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,536	686
評価・換算差額等合計	1,536	686
純資産合計	42,508	40,254
負債純資産合計	47,137	43,423

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,380	13,796
不動産賃貸収入	172	171
売上高合計	16,553	13,967
売上原価		
製品期首たな卸高	193	161
当期製品製造原価	11,776	10,780
合計	11,969	10,941
製品期末たな卸高	161	228
製品売上原価	11,808	10,713
不動産賃貸原価	66	64
売上原価合計	11,875	10,777
売上総利益	4,677	3,189
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	384	340
役員報酬	127	126
従業員給料及び手当	619	593
従業員賞与	215	196
退職給付費用	50	48
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
福利厚生費	156	143
租税公課	94	44
減価償却費	123	113
賃借料	41	41
試験研究費	346	351
その他	614	615
販売費及び一般管理費合計	2,782	2,622
営業利益	1,895	567
営業外収益		
受取利息	7	5
有価証券利息	219	173
受取配当金	110	102
受取賃貸料	20	20
投資事業組合運用益	1	—
為替差益	—	11
物品売却益	111	102
保険配当金	17	13
助成金収入	—	50
その他	34	17
営業外収益合計	521	499

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	61	53
減価償却費	24	19
為替差損	96	—
デリバティブ評価損	—	435
その他	4	22
営業外費用合計	189	533
経常利益	2,227	533
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産売却損	17	4
固定資産除却損	9	14
投資有価証券評価損	490	202
特別損失合計	517	221
税引前当期純利益	1,713	314
法人税、住民税及び事業税	855	131
法人税等調整額	△230	329
法人税等合計	624	461
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,089	△146



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,475	3,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,575	2,575
その他資本剰余金		
前期末残高	86	81
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
自己株式の消却	—	△81
当期変動額合計	△4	△81
当期末残高	81	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,662	2,657
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
自己株式の消却	—	△81
当期変動額合計	△4	△81
当期末残高	2,657	2,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	868	868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42	42
別途積立金		
前期末残高	34,210	35,410
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	500
自己株式の消却	—	△1,599
当期変動額合計	1,200	△1,099
当期末残高	35,410	34,310
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,999	1,313
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△1,200	△500
剰余金の配当	△575	△574
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,089	△146
自己株式の消却	—	△526
当期変動額合計	△685	△1,747
当期末残高	1,313	△433
利益剰余金合計		
前期末残高	37,121	37,634
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△575	△574
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,089	△146
自己株式の消却	—	△2,125
当期変動額合計	513	△2,846
当期末残高	37,634	34,788
自己株式		
前期末残高	△2,762	△2,795
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△684
自己株式の処分	75	0
自己株式の消却	—	2,207
当期変動額合計	△32	1,523
当期末残高	△2,795	△1,271

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,496	40,972
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△574
当期純利益又は当期純損失(△)	1,089	△146
自己株式の取得	△108	△684
自己株式の処分	70	0
当期変動額合計	476	△1,404
当期末残高	40,972	39,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,976	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,439	△850
当期変動額合計	△1,439	△850
当期末残高	1,536	686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,976	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,439	△850
当期変動額合計	△1,439	△850
当期末残高	1,536	686
純資産合計		
前期末残高	43,472	42,508
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△574
当期純利益又は当期純損失(△)	1,089	△146
自己株式の取得	△108	△684
自己株式の処分	70	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,439	△850
当期変動額合計	△963	△2,254
当期末残高	42,508	40,254

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表執行役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成21年6月18日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 長谷川 友之 (現 ブラザー工業(株) 常務執行役員  
広報・総務部担当兼広報・総務部長)

## 2. 退任予定取締役

取締役 佐藤 延也  
取締役(社外取締役) 高須 宏夫  
取締役(社外取締役) 亀之内 孝文

## (2) その他

連結業績に関する参考資料

## 1. 連結業績

(単位:百万円、%)

項目	期別	前期 (19.4~20.3)		当期 (20.4~21.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (21.4~22.3)		増減 (次期-当期)	
		金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高		16,644	100.0	14,417	100.0	△2,227	△13.4	9,800	100.0	△4,617	△32.0
営業利益		1,987	11.9	586	4.1	△1,400	△70.5	△1,150	△11.7	—	—
経常利益		2,332	14.0	555	3.9	△1,776	△76.2	△700	△7.1	—	—
当期純利益		1,156	6.9	△139	△1.0	△1,295	—	△720	△7.3	—	—

## 2. 製品別売上高及び海外売上高

(単位:百万円、%)

製品別	期別	前期 (19.4~20.3)		当期 (20.4~21.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (21.4~22.3)		増減 (次期-当期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	増減率
製品別 売上高	減速機	10,856	65.2	9,440	65.5	△1,416	△13.0	6,730	68.7	△2,710	△28.7
	歯車	5,575	33.5	4,788	33.2	△786	△14.1	2,900	29.6	△1,888	△39.4
	その他	212	1.3	188	1.3	△24	△11.5	170	1.7	△18	△9.6
	合計	16,644	100.0	14,417	100.0	△2,227	△13.4	9,800	100.0	△4,617	△32.0
(内、海外 売上高)	減速機	1,705	15.7	1,767	18.7	61	3.6	840	12.5	△927	△52.5
	歯車	769	13.8	614	12.8	△155	△20.2	270	9.3	△344	△56.0
	合計	2,475	14.9	2,381	16.5	△93	△3.8	1,110	11.3	△1,271	△53.4

(注)海外売上高の構成比は当該製品別売上高の構成比であります。

## 3. 設備投資及び減価償却費

(単位:百万円、%)

	前期 (19.4~20.3)	当期 (20.4~21.3)	増減 (当期-前期)		次期予想 (21.4~22.3)	増減 (次期-当期)	
			金額	増減率		金額	増減率
設備投資	3,103	878	△2,225	△71.7	930	65	7.5
減価償却費	1,987	1,801	△185	△9.3	1,700	△101	△5.6